

政策資料・ながた政策・解説編

「ながたさんの政策。これはいい」と反響がひろがっています。みんなで政策の中身を語りましょう。

ながたさんの政策を解説してほしいと要望が出ていますのでお答えします。

(笑顔と希望の会 政策委員会)

子育て支援 3つのゼロ

① ながたさんの子どもの医療費完全ゼロ(必要

財源9億円)とは。

・市は「北九州の医療費を18才までひろげた」と言いますが、

ながたさんの政策は。

●本市は、今年(2022年)

9月から、子どもの医療費助成を、18才までにひろげました。これはいいことですが、内容は「完全無料化」ではありません。

自己負担があり、3〜6才で月600円、小学生で月1200円、中学生以上で月1800円かかります。子どもが2人〜3人と受診すれば、毎月相当額になります。

●また、入院した場合の食事もまるまる自己負担です。

●全国的には、42%の市町村が18才以上で通院費ゼロ、うち35%が自己負担ゼロです(厚労省調べ、2020年4月)。

●ながたさんは、まず通院時の

自己負担をなくすことを提案。市も「8・7億円あれば可能」と答弁しています。

② 学校給食費ゼロ

(同30億円)

・「学校給食費の無償化」や「助成」が全国でひろがっています。本市ではできないのですか。

●子どもにとってかけがえのない大切な学校給食。小学校・中学校とも給食費を無償化している自治体が254に広がっています。(日本共産党・学校給食無償化調査チーム)

●うち、小・中学校とも給食費・無償の自治体は254、小学校のみは6、中学校のみは11。青森市(人口27万人)、東京都葛飾区(同46万人)、千葉県市川市(同49万人)など大きな自治体もすすめています。半額補助、第3子から無償、中3のみ無償など、一部無償の自治体も多数あります。

●財源として「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」などを活用する自治体(期間限定)も広がっています。

③ 子どもの国保料ゼロ

(同3億円)

・子どもが多ければ多いほど、国保料が高くなり、たいへんです

●北橋市政は、「子育て日本一の街をめざす」といいながら、国保料については、子どもに「均1等割」をかけるために、小学生一人で月4300円、中学生以上で月5400円も負担が増え、市がいうことと逆行しています。

●ながたさんは、国保料での子どもの均等割をなくし、文字通り「子育て日本一の街」の方向をすすめます。



高齢者 2つの支援

① 福祉乗車券を発行

(同23億円)

・タクシー、JR、バスなど広く使える「高齢者福祉乗車券」の制度をつくってほしいという声が高まっています。

●福岡市では、70歳以上の高齢者の社会参加を促進するために最高で年間1万2千円まで交通費を助成する「高齢者乗車券」を発行していますが、本市にはこの制度はありません。

●ながたさんは、本市でまず75歳以上の方々に年間1万5千円までタクシー、JR、バスなど広く使えるようする制度を提案、23億円の財源をあてれば可能です。



② 補聴器購入に助成制度を(申請で拡大)

・補聴器は高額で購入できない人もいます。助成をしていただきたいのですが。

●全国難聴者・中途失聴者団体連合会の調査では、補聴器の助成に、24県、14市町村が助成し、助成数はひろがっています。

●難聴になると、会話に入っていけないという人が多数生まれ、補聴器は社会参加の必需品です。認知症の防止にも有効であることがわかっていきます。

欧州諸国は難聴を医療の対象として手厚い公的補助をしています。日本でも、障害者施策としてではなく医療の観点から補助制度を要求する声が高まっています。

補聴器をつけたい、助成をしてほしいという方に、本市でも助成できるようにします。

CO2ゼロ・北九州戦略で3万人雇用増を

・CO2ゼロ戦略を本市ではどう実現するのでしょうか。それによる効果はどれほどでしょうか。

●現在の気候危機打開のためには、CO2削減は必須です。国連や世界の先進国は、2050年CO2ゼロをめざしています。

昨年9月、菅政権(当時)が、突然、「地球温暖化ガス・2050年ゼロ」を打ち出したことにより、本市も急いで「2050年ゼロ」を打ち出しました。

しかし、本市の場合、CO2排出の57%を出す製鉄分野の対策や、47%を出す石炭火力発電(製鉄分と重複計算)では、「国の動向をみまもる」とするだけで具体的な方針は見当たりません。

●ながたさんは、学者グループと連携、2030年までにCO2を40%に(60%削減)、2050年までにゼロにできる道

筋を示しています。

●考え方の基本

・再生可能エネルギーの潜在量は、「現在の電力使用量の5倍〜7倍分も可能」(環境省)です。

・再生可能エネルギーが増えれば増えるほど、化石燃料(原油、石炭)の使用料が減り、その費用を再エネ・省エネへの新規投資にまわせます。「戦略を実施すればするほど、財源が生まれる関係にある」(学者グループ)と太鼓判がおされています。

・北九州市でも、太陽光と洋上風力を中心に再生エネルギーを拡大するとともに、業務分野と家庭(住宅)分野での省エネ(断熱、排熱利用)を促進します。

自動車は電気自動車に切り替えます。

・このような対策を実施すれば、市の産業構造が変わるとともに、新しく3万人分の雇用・仕事を増やせます。

・こんな「経済合理性のある政策」を強力にすすめないほうが「時代遅れ」です。

